

議 事 録

会議名称	令和元年度 第4回座間市子ども・子育て会議
日時	令和2年1月31日（金） 午前10時～11時30分
場所	座間市役所5階5－1会議室
出席委員	大下聖治、小澤ゆり、金子智実、小島良之、小林慶子、長本享一、野島美里、飛田昭、三原信之、宮下美江子、若井千鶴
事務局	子ども未来部長、子ども政策課、子ども育成課、保育課、青少年課、健康づくり課、株式会社ぎょうせい
傍聴者	2名
次第	1 開会 2 議題 (1) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）のパブリックコメント実施結果について (2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（案）について (3) その他 3 閉会
配布資料	資料1 「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）」のパブリックコメント実施結果について 資料2 パブリックコメント実施後の修正内容一覧 資料3 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（案） 資料4 座間市保育園整備計画改定について 資料5 令和2年度子ども・子育て新制度へ移行する幼稚園の概要
<p>（会議経過）</p> <p>子ども子育て会議委員14名中11名が出席し、座間市子ども・子育て会議規則第5条第2項により会議が成立。</p> <p>1 「開会」</p> <p>子ども未来部長より挨拶</p> <p>2 「議題」</p> <p>資料を確認後、座間市子ども・子育て会議規則第5条第1項に基づき大下会長が議事を進行した。</p> <p style="text-align: center;">（傍聴者入場）</p> <p>議題(1)第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）のパブリックコメント実施結果について</p> <p>○事務局（子ども政策課）</p>	

※【資料１】「第２期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）」のパブリックコメント実施結果について説明した。

○委員

パブリックコメントの市の考え方は、公表されているものなのか、まだ検討段階なのかを教えてください。

○事務局（子ども政策課）

こちらの実施結果については、２月の後半に公開を予定しております。

議題(2)第２期座間市子ども・子育て支援事業計画（案）について

○事務局（子ども政策課）

※【資料２】パブリックコメント実施後の修正内容一覧、【資料３】第２期座間市子ども・子育て支援事業計画（案）について説明した。

○委員

今回、外国につながる幼児への支援・配慮、基本方針というところで、修正してすごく分かりやすくなったと思っています。

資料３の２９ページを見ますと、それに関係した事業で、外国籍母子支援という事業名になっているのです。ところが、本校でいうと、例えば日本人のお父さんと外国籍の方と結婚して、日本国籍だけれども、お母さんがシングルで育てていて、とても支援が必要です。お母さんは母語が日本語ではないので、いろいろなところで苦労していらっしゃるのです。

事業名を「外国籍」ではない何か良い名前になるといいなと感じました。質問というか、意見になるかもしれませんが。

○事務局（子ども政策課）

委員のおっしゃるとおり、外国人だけではなく、日本国籍を持っているけれども日本語が不自由な方、そんな子たちを支援・配慮するのが（４）の外国につながる幼児への支援・配慮というタイトルになっております。

座間市の現状を見ますと、健康づくり課の外国籍母子支援で、外国籍の方、あるいは日本国籍だけれども日本語の不自由な方を支援していく、そんな内容となっております。

○事務局（健康づくり課）

外国籍母子支援という名称は、過去から使ってきているのですが、実際の支援の内容としては、今、申し上げたように、日本語が不自由な方に対して、市で支援していく状況です。今後、名称については考えていきたいと思っております。

○委員

計画案についてのことで、子ども・子育て会議で検討して、市に答申する形になるわけですね。

そうすると、実際に市の施策の動向とか社会実情の変更のときに、この計画を弾力的にある程度変更する、あるいは追加するとか、そういうものは、市でできるような形を子ども・子育て会議で出しておいた

ほうがよいかと思います。事業を研究しても、この計画に反映しなければ意味がないわけで、実際の計画実施、あるいは必要に応じての変更は、市はどの位置にあるのかが見えないので、質問したのです。

○事務局（子ども政策課）

今、5年計画を策定して、これから利用していくわけですが、当然環境が変わったり、状況が変わったりというのは、今後、想定されます。第1期計画もそうですが、子ども・子育て支援事業計画は、中間年度見直しが定められています。なので、今回の計画の中間年度、令和4年度になりましたら、この内容が果たしてこの方向でそのままいけるのか、あるいは中間地点で一回見直しをするとかという作業は、これから用意されています。

○委員

私が聞きたいのは、例えば保育関係でいけば、座間はまだ待機児童がいる状況の中で、現実的には民間が手を挙げたり、いろんなことが実際にある中で、数の見直しというか、そういうことも含めて、令和4年までに、市のほうで現実的な対応をする場合があると思います。それから、民間からいろんな意見、先ほどの研究するような対象のものなどもあると思います。

具体的に1つ言いますと、この中で、こども食堂についてどうするかということのパブリックコメントがありました。それに対して、研究していくということがありました。私の知る限り、座間の食堂で現在やっていて、これが計画の中には入っていないわけだけでも、そういう細部わたるところで、いろんなものが出てくる。そのときに、どの程度市がこの計画に縛られてやるのか、あるいは先行していろいろと出た場合、やることができるのかということを明記しておいたほうが良いと思います。そういう答申の仕方にしておいたほうが良いと思います。この計画ががんじがらめのような気がしまして、あえて市のほうに聞いたわけです。

○事務局（子ども政策課）

答申の仕方という、この場で会議の皆さんから、この計画、座間市の子ども・子育ての5か年はこういうふうにすべきだ、こういう計画書ができて、こういう方向に進んできた会議では考えましたとして、我々はいただくという形になります。

答申の仕方ということになると、計画書以外に何かしらのものが、あるいは計画書自体に柔軟性を持たせるような文言を入れるとか、そういう意味でしょうか。

○委員

具体的に言いますと、この答申はこれで行いますけれども、今後、社会の情勢の変化等に応じて、これをベースになお発展を望むとか、そういう内容の文言を付け加えると、行政としては、やりやすいのではないかな。

○副会長

附帯事項で入れれば、応用できます。答申書は答申書で出して、その中に項目で附帯事項を入れることによって、臨機応変になると思います。当局として、やりやすい立場になるのではないかと懸念されて、今、言われているのです。答申書の項目の中でも、附帯事項というのはあるのですね。

○事務局（子ども政策課）

あります。

今、前回の答申書を確認したのですが、答申書の附帯事項的なところで、そういう内容のものを入れることは可能ですので、そういう方向で進めたいと思います。

○委員

資料3、案の16ページ「第3章 計画の基本的な考え方」の「すべての人で支え合い」の下にある3番「子ども・子育て給付その他の子ども・子育て支援は、地域の実情に応じて」と書いてある箇所なのですが、資料1のパブリックコメント実施結果についての区分でいうと10番、御意見のほうで、地域の実情に差があるとは何なのかということについてのお答えで、市の考え方として、国の定めたもので、日本全体で見た地域の実情の差であって、市内に実情の差があるという意味ではございませんと書かれています。

それに反映して、先ほど言った資料3、16ページの地域の実情に応じてというのは、前回の素案と変わっていないのですが、せっかく市内に実情の差があるという意味ではないということなので、しかも、これは座間市の基本理念なので、地域ではなくて、例えば座間市の実情においてと書いたら、明確になるのではないかと思ったのですが、いかがでしょうか。

○事務局（子ども政策課）

この部分は、子ども・子育て支援法の基本理念ということで、法律の抜粋です。日本全体を見た地域の実情に応じてという法律の抜粋になるので、これは市の文章ではありません。

○会長

「すべての人で支え合い」云々とありますけれども、これが座間市の基本理念であり、そのもとになるのが枠の中ということで、これも座間市がつくったものという流れで見てしまうということですか。

確かに法律ですから、文章を変えるわけにはいかないと思いますけれども、配置とかで分かりやすくしますか。

○事務局（子ども政策課）

パブリックコメントでもこういう御意見を頂いていて、皆さんもそういうふうに見えるということは、きちんと受け止めて、スペース的にも若干余裕がありますので、レイアウトを見直したり、あるいは追加するような形で、見分けが付きやすいような形で、修正の方向で検討させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

議題(3)その他

○事務局（子ども政策課）

今回、その他としましては、保育課から報告事項がございますので、保育課から御説明をお願いいたします。

○事務局（保育課）

※【資料4】座間市保育園整備計画改定について【資料5】令和2年度子ども・子育て支援制度へ移行する幼稚園の概要について説明した。

○委員

公立9園の動向を見て、「機能」の部分に「民間活用」「移転」「継続」という言葉があります。「施設」というところで「移転」「建替（民間）」とありまして、括弧のついているものは、市が建てたものを移転して、民間に活用させるという意味なのか、よく分かりません。

括弧がついているものと、ついていないものがあります。なおかつ民間という、その意味が分かりません。

○事務局（保育課）

5番の東原保育園、7番のひばりが丘保育園に関してですが、公設民営なのか、民設民営なのかの違いになってくると思うのですが、民設民営になります。保育所等整備交付金を活用していただいて、整備をしていただきたいと考えております。

○委員

3番のちぐさ保育園、4番の緑ヶ丘保育園はどうなるのですか。

○事務局（保育課）

3番、4番も同様に民設民営でございまして、国の補助金を活用して、整備をしていただきたいと考えております。

○委員

そうすると、移転と建替の意味が分かりません。

○事務局（保育課）

移転というのは、現在所在する保育園から別の場所になるということです。建替というのは、現在の保育園の場所で建て替えるという意味でございます。

○委員

移転して建て替えと、現地で建て替えという意味ですね。

続けて「座間市保育園整備計画改定について」ですが、保育の質、幼稚園のこと、現在のこども園のこと、幼稚園は人口減少に伴ういろんな施策を必要としていること、こういう現状があります。そういう中で、保育園と幼稚園で、保育の質においては同じにしよう。ただ、預かる年齢に差があるということに、現状はなっているのですけれども、改めて言いますけれども、幼稚園は文科省の管轄で指導要領があります。保育園は厚生労働省による保育士です。こども園は内閣府管轄になって、今のところ、保育指針と指導要領をまとめたものが保育の質を維持するという形で出ています。これが実情なのです。

先ほど出ましたように、国の施策と市の施策の問題がありますが、座間市の場合、細部にわたって求められることがあるのです。座間市の保育園というのは、昔から特徴がありまして、公立が9園、民間が8園、17園がずっと長い間続いてきました。このときの理念は、要するに市の大きさに対して、保育園が多いということで、神奈川県下どころか、全国でも突出して人口の割に保育園が遍在していて、いい意味で散らばっていたのです。この部分で、保育の質を維持していこうということで、そういうやり方については、自分で言うのも何ですが、保育園業界での評価は高かったと思います。

今度の計画は、幼稚園も含めてやっていきますけれども、いわば最初の理念と乖離したものになっています。どうしても駅の周辺は、実質的に利便性が高いということで、また、子どもの減少がどうしても出

て、マンション等々が駅近くに建つことになると、座間市は小さい市とはいえ、あちこちに保育園を必要としていた、本来の理念がどうしてもなおざりになりがちだと思います。座間市の保育園１７園が各地にあったという中で、先ほど公立は公立で残さなければいけないということもございましたので、そういう文言も含めた整備計画を立ててほしいという要望をしたいと思います。意見として、あえて言います。以上です。

○副会長

課長にお尋ねしたいのだけれども、私がまだ現役の頃、公設民営化ということが議会にも出たことがあります。今回、民設で建物を建てていただく。そうすると、今度、運営は民間になるのですか。

○事務局（保育課）

はい。

○副会長

民設民営化という形にするのですか。

○事務局（保育課）

はい。

○副会長

当初の公設民営化という形は、もうないわけですか。

○事務局（保育課）

公設民営化の考えはございません。

○副会長

分かりました。

○委員

令和２年度から令和１１年度の整備方針ということで、例えば先にどこから実施するかということが決まっていたら、教えていただきたいです。

○事務局（保育課）

素案の策定段階なので、現状ではまだ確定していない状況でございます。

説明でも加えさせていただいたのですけれども、古い施設からできるだけ早くということは、考えているところでございます。

○委員

分かりました。令和２年度の整備方針だから、令和２年度から建て替えというわけではないですね。令和３年度、令和４年度の可能性もあるということですね。

○事務局（保育課）

はい。

○委員

分かりました。早急にお願いいたします。

○会長

ほかにいかがでしょうか。

それでは、全体を通じて、御意見や御質問がありましたら、お願いします。

○委員

何度も申し訳ないのですが、また子ども・子育て支援事業計画（案）に戻らせていただきます。63ページ「（5）養育支援訪問事業」の箇所なのですが、先ほどの御説明の中には出ていなかったのですが、気になっておりまして、量の見込みです。平成30年度は実績が8人という換算だったのに、令和2年度は2人になっていまして、過去4年間の平均値と出ているのですが、時代のニーズ的にももっと上がるのではないかと思います。過去の4年の平均で考えてよいかどうかというところなのですが、いかがでしょうか。

○事務局（子ども政策課）

こちらの量の見込みにつきましては、委員がおっしゃるとおり、平成30年度の年間利用実績が8人、年間の延べ利用が99回ということで、そこから第2期計画を見ると、令和2年度から令和6年度までで各年度2人になっていて、どうなのかという御意見だと思うのですが、こちらは過去4年間の実績に基づいたもので、2人という計画であらわしてはいるのですが、もちろん子ども政策課としては、それを上回る確保量で、令和2年度から令和6年度まで対応していく内容になっております。おっしゃるとおり、量の見込みは少ないのですが、万全な状況で、確保量は120回という形で記載しております。

○委員

最初の素案では190回だったのです。120回に減らしたのは、何か理由があるのですか。

○事務局（子ども政策課）

190回というのは、現実的ではない数字でありますので、今までの実績から見込んだ確保量に修正、予算見直しをしたと聞いております。

○委員

過去4年の平均で出しているけれども、大丈夫ですか。2人というのは、少ないと感じてしまう人もいると思うのですが、あくまで過去4年平均の体制でいく感じですか。

○事務局（子ども政策課）

あくまでも過去4年間の実績から2人という数字になっているのですが、それを上回る対応が出たときに、できないというのは、もちろん困りますので、それを上回る120回という形で、万全の体制を準備しておりますので、よろしくお願いします。

○委員

63ページの「(5) 養育支援訪問事業」は、小学生などでもお願いはできるのでしょうか。

○事務局（子ども政策課）

できません。家事のヘルパーという意味ではなくて、虐待防止の観点で、子どもが心配な家庭に訪問して、数時間支援をしていただく事業なので、誰でも使えるわけではありません。年齢は問わないのですけれども、誰でも申し込めるものではありません。

○委員

今まで何回も目を通していてもつもりだったのですが、そのところが明確ではなくて、学校でも、今、すごく虐待の児童が問題になっていて、市にお世話になっているところなのです。虐待というのは、例えば保護者の方に精神的な不安定さがあって、1人で子育てをしている家庭は、今、とても増えていて、学校に出てこられなかったり、あるいはいろんな理由の中で、こういう事業があったら、今度、校長会の中で話したいと思って見ていました。

今回は小さい子どもたちが対象ということなのですが、今ではなくて、将来的にというお話があったので、可能であれば構わないのですが、例えば小学校などに通うような子たちなのだけれども、保護者の方が1人の家庭で、しかも、精神的に不安定で、自分も医療のほうに行くのもままならなくて、子どもたちが学校に出てくることもできなくなってしまう、お風呂にも入っていない、ネグレクト的な場合などにも広げていっていただけるようなことを、将来的に考えていただけるとありがたいと思っています。

○事務局（子ども政策課）

基本的な考えとしては、一時保育とか、ファミリー・サポートとか、今ある有料のものを紹介して使っていただいて、自立していただくほうを促しているのですけれども、最終的な手段みたいな形になっています。

よくある話なのですけれども、件数が増えて喜んでいいのか、減ったほうが実際はいいのではないかと。人数とか、件数などが多から喜ぶ、逆に減って喜んでいいのか分からないようなものです。虐待の対応の中の最終的な手段としてある事業という認識でございます。

今、意見をいただきましたので、今後、考えていきたいと思います。

○委員

学校での最終的な手段の人たちは、最後に必ず残るところであるのです。なので、そういう御家庭に入っていただけることが、将来的にあれば、ありがたいということで、よろしくお願いします。

○会長

そのほかに、御意見、御質問はございますか。

ないようでありましたら、以上をもちまして、本日、予定していた議事は、全て終了いたしました。ここで進行を事務局にお返しいたします。

3「閉会」